

2025 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社日清製粉グループ本社

代表者名 取締役社長 瀧原 賢二

(コード：2002、東証プライム市場)

問合せ先 執行役員 総務本部広報部長 安達 令子

(TEL. 03-5282-6650)

2026 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (監査法人による期中レビューの完了)

当社は、2025 年 7 月 31 日に「2026 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしました
が、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025 年 7 月 31 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社 上場取引所 東
コード番号 2002 URL https://www.nisshin.com
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 瀧原 賢二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部広報部長 (氏名) 安達 令子 TEL 03-5282-6650
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	215,364	0.7	11,296	△14.6	12,932	△10.9	11,620	7.1
2025年3月期第1四半期	213,874	2.7	13,220	11.5	14,516	10.8	10,845	24.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 12,609百万円 (△24.7%) 2025年3月期第1四半期 16,740百万円 (△46.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	40.11	—
2025年3月期第1四半期	36.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	790,346	506,349	61.8
2025年3月期	789,713	502,570	61.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 488,550百万円 2025年3月期 485,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		30.00	—	30.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	435,000	1.3	24,000	△7.7	26,000	△4.0	19,000	△6.7	65.58
通期	870,000	2.2	50,000	7.8	53,000	7.7	39,000	12.4	134.61

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	290,657,891株	2025年3月期	290,657,891株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	936,760株	2025年3月期	936,739株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	289,721,136株	2025年3月期1Q	297,426,100株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 5「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
 [期中レビュー報告書]	 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

〔当第1四半期連結累計期間の概況〕

当第1四半期連結累計期間につきましては、国内景気は、インバウンド需要が堅調であったものの、物価高騰の長期化に加え、コメ不足を背景とする米価高騰により個人消費の持ち直しには依然として足踏みが見られます。また、米国関税政策等の動向は世界経済に不確実性をもたらすものであり、当社グループを取り巻く環境の先行きは極めて不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは、小麦粉をはじめとする「食」の安定供給を確保し、各事業において安全・安心な製品をお届けするという使命を果たすとともに、2026年度を最終年度とする「日清製粉グループ 中期経営計画2026」の達成に向けて、事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進、インフレ環境での人件費を含むコスト増加への対応、豪州製粉事業の収益拡大と新戦略による構造改革、インドイースト事業の黒字化に向けた着実な業績向上、自動化省人化施策のスピードアップを当期の最優先課題として取り組んでおります。

それらの実現に向けた取組みとして、製粉事業につきましては、日清製粉株式会社において最新の自動化・デジタル技術を駆使した「スマート工場」である水島工場が本年5月に稼働しました。これに伴い岡山工場を7月に閉鎖し、坂出工場も9月に閉鎖する予定としております。米国のMiller Milling Company, LLCにおいては、更なる生産体制強化への対応を進めており、本年3月に稼働したサギノー工場の新ライン増設に続き、ウィンチェスター工場の増強工事も間もなく完工する予定です。また、食品事業につきましては、株式会社日清製粉ウェルナは、ロサンゼルス・ドジャース所属の大谷翔平選手との広告出演契約を昨年11月に締結しました。同社は、本年度70周年を迎えた「マ・マー」のリブランディングを契機とした製品の見直しや新製品の投入に加え、当該契約を生かした積極的な販売促進活動により、更なる製品需要の喚起に取り組んでおります。なお、日清ファルマ株式会社は、本年度中に医薬品原薬の製造・販売を行うファインケミカル事業を終了し、サプリメント製品の製造・販売等を行う健康食品事業を酵母・バイオ事業のオリエンタル酵母工業株式会社に移管する予定です。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、海外製粉事業における小麦相場下落や為替換算の影響等があったものの、エンジニアリング事業における大型工事の増加や加工食品事業、及び中食・惣菜事業等の販売が堅調に推移し2,153億64百万円（前年同期比100.7%）となりました。利益面では、海外製粉事業において為替換算の影響等により減益となったことや国内製粉事業における水島工場稼働に伴う立上げ費用の発生に加え、各事業において原材料費や輸送費、労務費等のコスト上昇が継続したこと等により、営業利益は112億96百万円（前年同期比85.4%）、経常利益は129億32百万円（前年同期比89.1%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式縮減に伴う投資有価証券売却益を計上したことにより、116億20百万円（前年同期比107.1%）となりました。

(前年同期比較)

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	213,874	215,364	1,490	100.7%
営業利益	13,220	11,296	△1,923	85.4%
経常利益	14,516	12,932	△1,583	89.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,845	11,620	774	107.1%

[セグメント別営業概況]

※全社共通費用である(株)日清製粉グループ本社の費用については、事業規模に応じて各事業に配賦しておりましたが、近年における事業ポートフォリオ進化の積極的な推進により、新規M&Aやその後のPMI推進及び現地法制への適合をはじめとした成長投資への対応が増加している実態を踏まえ、当第1四半期連結会計期間より配賦基準を変更しております。

この変更に伴い、各事業とも当該変更影響を補正した前年同期実績を併記しております。

なお、各事業の業績の説明における営業利益の前年同期比は、上記の変更影響を補正した数値を記載しております。

① 製粉事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	114,912	104,647	△10,265	91.1%
営業利益	7,733	6,675	△1,058	86.3%
(前年実績補正後 ※)	(8,051)	—	(△1,376)	(82.9%)

国内製粉事業につきましては、出荷は前年の製品価格改定前の出荷伸長の反動があったものの、インバウンド需要が堅調であったことに加え、拡販への取組みにより前年並みとなりました。

なお、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で4.6%引き下げられたこと、及び輸送費や人件費等の上昇を踏まえ、7月に業務用小麦粉の価格改定を実施しております。

海外製粉事業につきましては、小麦相場下落や為替換算の影響等により売上高は前年を下回りました。

この結果、製粉事業の売上高は、1,046億47百万円（前年同期比91.1%）となりました。営業利益は、国内製粉事業における人件費等の上昇や水島工場稼働に伴う立上げ費用の発生に加え、海外製粉事業での為替換算の影響等もあり減益となったことにより、66億75百万円（前年同期比82.9% ※）となりました。

② 食品事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	51,303	54,749	3,445	106.7%
営業利益	2,226	1,850	△376	83.1%
(前年実績補正後 ※)	(2,003)	—	(△153)	(92.3%)

加工食品事業につきましては、国内においては積極的な拡販施策を実施したことにより、パスタを中心に出荷が堅調に推移したことに加え、海外における業務用プレミックスの出荷増により、売上高は前年を上回りました。なお、本年春に新製品として、外食店のパスタのようにリッチな気分になれる冷凍パスタ「マ・マー RICH-NA（リッチーナ）」シリーズ、油調理を敬遠する消費者に向けて、独自原料配合により揚げずにサクッとした食感の天ぷらやから揚げを作るプレミックス「日清 マジサクット」シリーズを発売しました。

酵母・バイオ事業につきましては、パン酵母（イースト）等の出荷増及びインドにおける販売数量の増加等により、売上高は前年を上回りました。

健康食品事業の売上高は消費者向け製品の出荷減により、前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は547億49百万円（前年同期比106.7%）となりました。営業利益は、加工食品事業における原材料費及び輸送費等のコスト上昇の継続等により、18億50百万円（前年同期比92.3% ※）となりました。

③ 中食・惣菜事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	37,973	40,773	2,799	107.4%
営業利益	1,558	1,422	△135	91.3%
(前年実績補正後 ※)	(1,489)	—	(△66)	(95.5%)

中食・惣菜事業につきましては、販売が堅調に推移したことにより、売上高は407億73百万円（前年同期比107.4%）となりました。営業利益は、販売増及び生産性向上効果はあったものの、原材料費及び労務費等のコスト上昇により、14億22百万円（前年同期比95.5% ※）となりました。

④ その他事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	9,683	15,194	5,511	156.9%
営業利益	1,697	1,450	△246	85.5%
(前年実績補正後 ※)	(1,671)	—	(△220)	(86.8%)

エンジニアリング事業につきましては、プラントエンジニアリングにおける大型工事の増加により、売上高は前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、太陽光パネル向けスクリーン印刷用資材の出荷減により、売上高は前年を下回りました。

この結果、その他事業の売上高は151億94百万円（前年同期比156.9%）となり、営業利益は、メッシュクロス事業の出荷減により、14億50百万円（前年同期比86.8% ※）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2025年6月期	前期末差
流動資産	338,728	330,533	△8,194
固定資産	450,984	459,812	8,827
資産合計	789,713	790,346	632
流動負債	147,313	143,302	△4,010
固定負債	139,829	140,694	864
負債合計	287,143	283,996	△3,146
純資産合計	502,570	506,349	3,779
負債純資産合計	789,713	790,346	632

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況及び分析は以下のとおりです。

流動資産は3,305億33百万円で、現金及び預金の減少等に伴い、前期末に比べ81億94百万円減少しました。固定資産は4,598億12百万円で、有形固定資産の増加や保有している投資有価証券の時価評価の増加等に伴い、前期末に比べ88億27百万円増加しました。この結果、資産合計は7,903億46百万円となり、前期末に比べ6億32百万円増加しました。

また、流動負債は1,433億2百万円で、未払費用の減少等に伴い、前期末に比べ40億10百万円減少しました。固定負債は1,406億94百万円で、前期末に比べ8億64百万円増加しました。この結

果、負債合計は2,839億96百万円となり、前期末に比べ31億46百万円減少しました。純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前期末に比べ37億79百万円増加し、5,063億49百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、本年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業利益・経常利益は減益ではあるものの、当社想定に沿って進捗しております。通期業績予想達成に向け、第2四半期以降、各事業における価格改定を確実に実施していくとともに、2026年度を最終年度とする「日清製粉グループ 中期経営計画2026」に向けた当期の最優先課題に引き続き取り組んでまいります。

また、当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向を「日清製粉グループ 中期経営計画2026」最終年度である2027年3月期までに「50%目安（非経常的な特殊要因による損益を除外）」とする基本方針のもと、当初の予定通り前期より5円増額の1株当たり年間60円を予定しております。これにより、当期の連結ベースでの配当性向の見込みは44.6%、非経常的な特殊要因による損益を除外すると48.7%となります。なお、中期経営計画の最終年度である2026年度の数値目標につきましては、売上高9,500億円、営業利益570億円、EPS（1株当たり当期純利益）140円、ROE8.0%としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,968	73,038
受取手形、売掛金及び契約資産	109,547	110,961
有価証券	2,150	14,079
棚卸資産	120,641	120,165
その他	12,933	12,736
貸倒引当金	△512	△447
流動資産合計	338,728	330,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,665	79,129
機械装置及び運搬具（純額）	74,633	80,956
土地	52,700	52,774
使用権資産（純額）	18,731	18,473
その他（純額）	27,269	24,122
有形固定資産合計	251,000	255,455
無形固定資産		
のれん	5,018	5,229
その他	15,956	15,841
無形固定資産合計	20,975	21,070
投資その他の資産		
投資有価証券	158,338	162,726
その他	20,845	20,733
貸倒引当金	△174	△173
投資その他の資産合計	179,009	183,286
固定資産合計	450,984	459,812
資産合計	789,713	790,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,872	72,044
短期借入金	13,141	9,755
未払法人税等	7,502	4,998
未払費用	26,295	21,148
その他	35,502	35,355
流動負債合計	147,313	143,302
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	11,244	11,148
リース債務	40,148	40,042
繰延税金負債	37,689	38,916
修繕引当金	1,281	1,227
退職給付に係る負債	21,935	21,782
その他	7,530	7,577
固定負債合計	139,829	140,694
負債合計	287,143	283,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,560	12,560
利益剰余金	341,375	344,300
自己株式	△1,470	△1,470
株主資本合計	369,583	372,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,065	77,306
繰延ヘッジ損益	△112	71
為替換算調整勘定	40,514	37,714
退職給付に係る調整累計額	955	949
その他の包括利益累計額合計	115,422	116,042
非支配株主持分	17,564	17,799
純資産合計	502,570	506,349
負債純資産合計	789,713	790,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	213,874	215,364
売上原価	165,310	167,940
売上総利益	48,563	47,424
販売費及び一般管理費	35,343	36,127
営業利益	13,220	11,296
営業外収益		
受取利息	229	290
受取配当金	1,247	1,366
持分法による投資利益	466	880
その他	510	324
営業外収益合計	2,454	2,862
営業外費用		
支払利息	987	904
その他	170	321
営業外費用合計	1,158	1,226
経常利益	14,516	12,932
特別利益		
投資有価証券売却益	2,039	4,668
特別利益合計	2,039	4,668
特別損失		
固定資産除却損	135	404
特別損失合計	135	404
税金等調整前四半期純利益	16,420	17,196
法人税等	5,216	5,235
四半期純利益	11,204	11,960
非支配株主に帰属する四半期純利益	358	340
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,845	11,620

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	11,204	11,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,893	3,240
繰延ヘッジ損益	198	156
為替換算調整勘定	10,847	△2,544
退職給付に係る調整額	21	13
持分法適用会社に対する持分相当額	363	△217
その他の包括利益合計	5,536	648
四半期包括利益	16,740	12,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,879	12,240
非支配株主に係る四半期包括利益	861	369

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項を適用しているため、当第1四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	5,714百万円	6,146百万円
のれんの償却額	308	317

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	製粉	食品	中食・惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	114,912	51,303	37,973	204,190	9,683	213,874	—	213,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,848	428	1,128	6,405	670	7,076	△7,076	—
計	119,761	51,732	39,102	210,596	10,354	220,950	△7,076	213,874
セグメント利益	8,051	2,003	1,489	11,544	1,671	13,215	4	13,220

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	製粉	食品	中食・惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	104,647	54,749	40,773	200,170	15,194	215,364	—	215,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,071	457	1,170	6,699	1,512	8,212	△8,212	—
計	109,718	55,206	41,944	206,869	16,707	223,577	△8,212	215,364
セグメント利益	6,675	1,850	1,422	9,948	1,450	11,398	△101	11,296

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

全社共通費用である(株)日清製粉グループ本社の費用については、事業規模に応じて各事業に配賦していましたが、近年における事業ポートフォリオ進化の積極的な推進により、新規M&Aやその後のPMI推進及び現地法制への適合をはじめとした成長投資への対応が増加している実態を踏まえ、当第1四半期連結会計期間より配賦基準を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、当該変更影響を補正し作成したものを表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

株式会社日清製粉グループ本社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 顕 司

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R L データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。